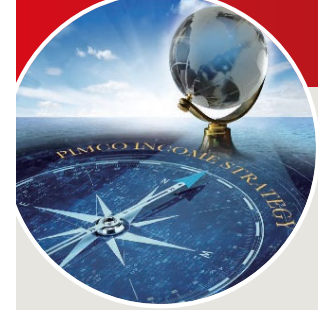




追加型投信／内外／債券

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／（年2回決算型）
＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年2回決算型）

ファンド情報提供資料
データ基準日：2024年10月31日

足下の当ファンドの運用状況等について

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

※本資料内では4本のファンドを総称して「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
※「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バリュースタイル インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。
※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッド(以下、ピムコといいます)の資料を基に作成しております。

本資料の 3つのポイント

- ① 金利環境に応じた機動的な運用(デュレーションコントロール等)
- ② 足下の相場環境と資産配分比率の変化
- ③ 「インカム戦略」の相対的に高い利回りによるリターン上昇期待

2024年初来の市場動向と「インカム戦略」の運用状況

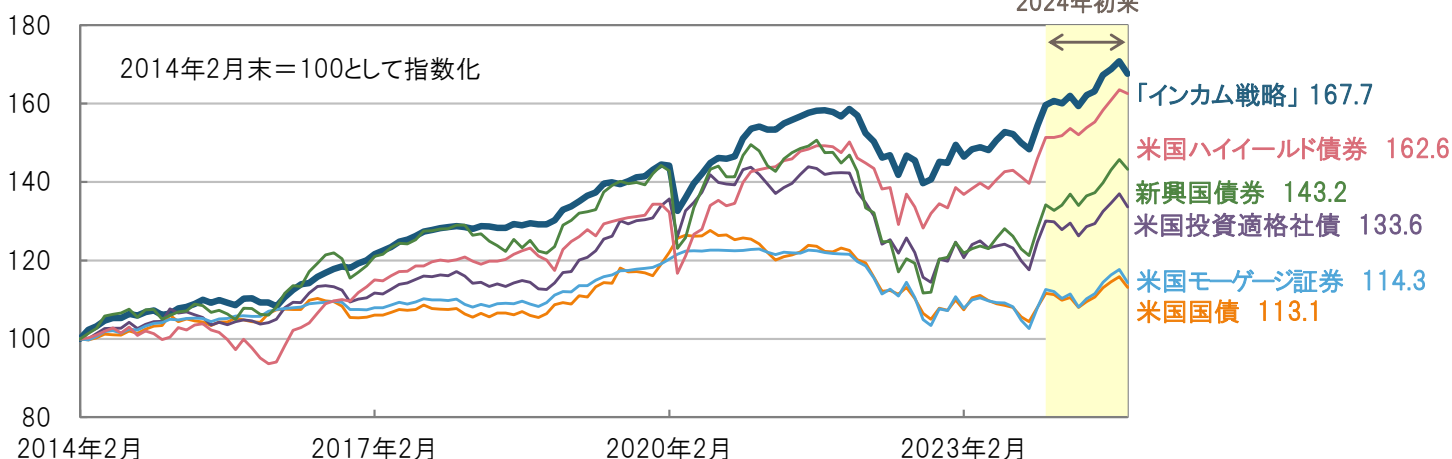
2024年後半より利下げ観測が強まり「インカム戦略」のパフォーマンスは上昇(2023年12月31日～2024年10月31日)

債券市場は、2024年前半は、米国の先行き不透明な経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官の発言、FOMC(米連邦公開市場委員会)の政策金利見通しの動向により、利下げ時期を探る展開となりつつ、概ね横ばいで推移しました。2024年後半にかけては、利下げ観測が高まったことなどにより債券価格は上昇(金利は低下)しました。

インカム戦略は、過去2年半程度でハイイールド社債や新興国債券の組入比率を抑制する一方、景気の減速局面で底堅い値動きが期待される米政府系モーゲージ証券の組入比率を拡大するなどの調整を行いました。2024年は、米国金利が上下に大きく変動するなか、機動的なデュレーション(金利リスク)調整が功を奏し、インカム戦略は年初来で5.1%(米ドルベース、費用控除前)の上昇となりました。

「インカム戦略」と各債券セクターの推移

(期間:2014年2月末～2024年10月末)
2024年初来



(出所)ピムコ、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・各債券セクターは指数(米ドルベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

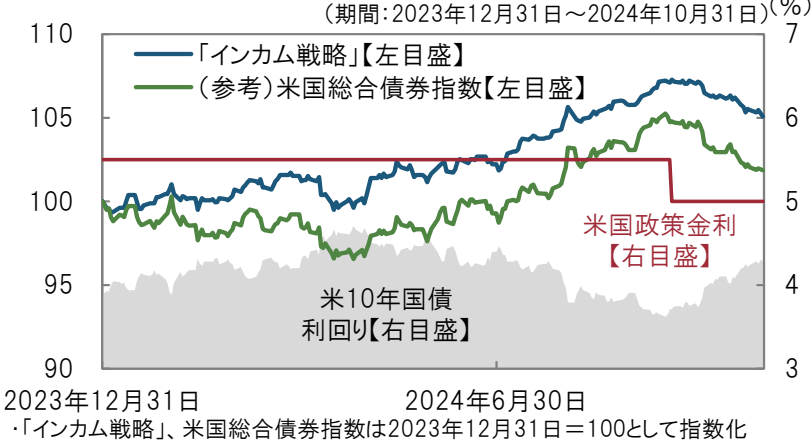
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

・本資料はピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)／(年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)／(年2回決算型)の運用状況へのご理解を深めていただくためにファンドの概略を紹介したものです。そのため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

ポイント①金利環境に応じた機動的な運用(デュレーションコントロール等)

2024年の「インカム戦略」のパフォーマンスと要因分析

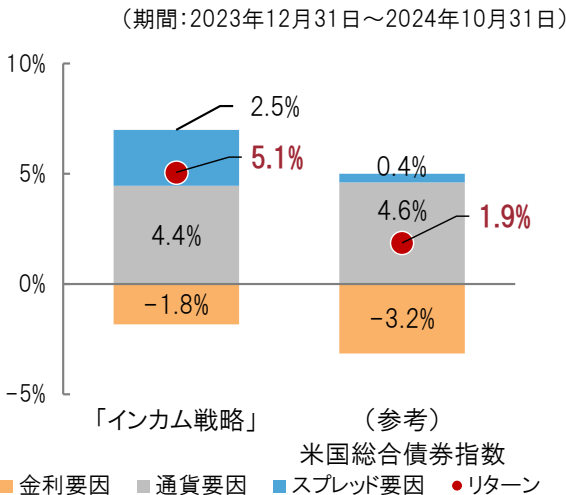
■2024年初来の「インカム戦略」の推移



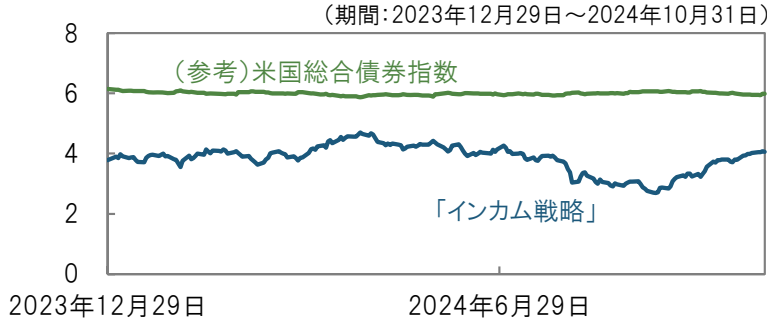
2024年初来の「インカム戦略」のリターンは、米国総合債券指数を上回りました。
金利低下前にはデュレーション*を長期化し、金利上昇前には短期化するなどの機動的な調整により、リターンを獲得しました。

*デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動性を示します。

■2024年初来の「インカム戦略」の要因分析(概算)



■2024年初来の「インカム戦略」のデュレーションの推移



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・米国総合債券指数は、米国債券市場動向の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・要因分析は、ピムコが簡便的に計算したものです。各要因を足し合わせたものはリターンにはなりません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

「インカム戦略」と各債券セクターの年間騰落率順位

(期間:2014年*~2024年*)

	2014年*	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年*
1位	「インカム戦略」	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	新興国債券	「インカム戦略」	新興国債券	米国投資適格社債	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	米国ハイイールド債券
2位	新興国債券	米国モーゲージ証券	新興国債券	「インカム戦略」	米国モーゲージ証券	米国投資適格社債	米国国債	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	新興国債券	新興国債券
3位	米国投資適格社債	新興国債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	米国国債	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国投資適格社債	米国モーゲージ証券	「インカム戦略」	「インカム戦略」
4位	米国モーゲージ証券	米国国債	米国投資適格社債	米国投資適格社債	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	米国モーゲージ証券	米国国債	米国投資適格社債	米国投資適格社債
5位	米国国債	米国投資適格社債	米国モーゲージ証券	米国モーゲージ証券	米国投資適格社債	米国国債	新興国債券	新興国債券	米国投資適格社債	米国モーゲージ証券	米国モーゲージ証券
6位	米国ハイイールド債券	米国ハイイールド債券	米国国債	米国国債	新興国債券	米国モーゲージ証券	米国モーゲージ証券	米国国債	新興国債券	米国国債	米国国債

* 2014年は2月末~12月末まで、2024年は10月末まで。

(出所)ピムコ、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・各債券セクター(米ドルベース)は、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ポイント② 足下の相場環境と資産配分比率の変化

株式と比較し、相対的に高まる債券の割安感

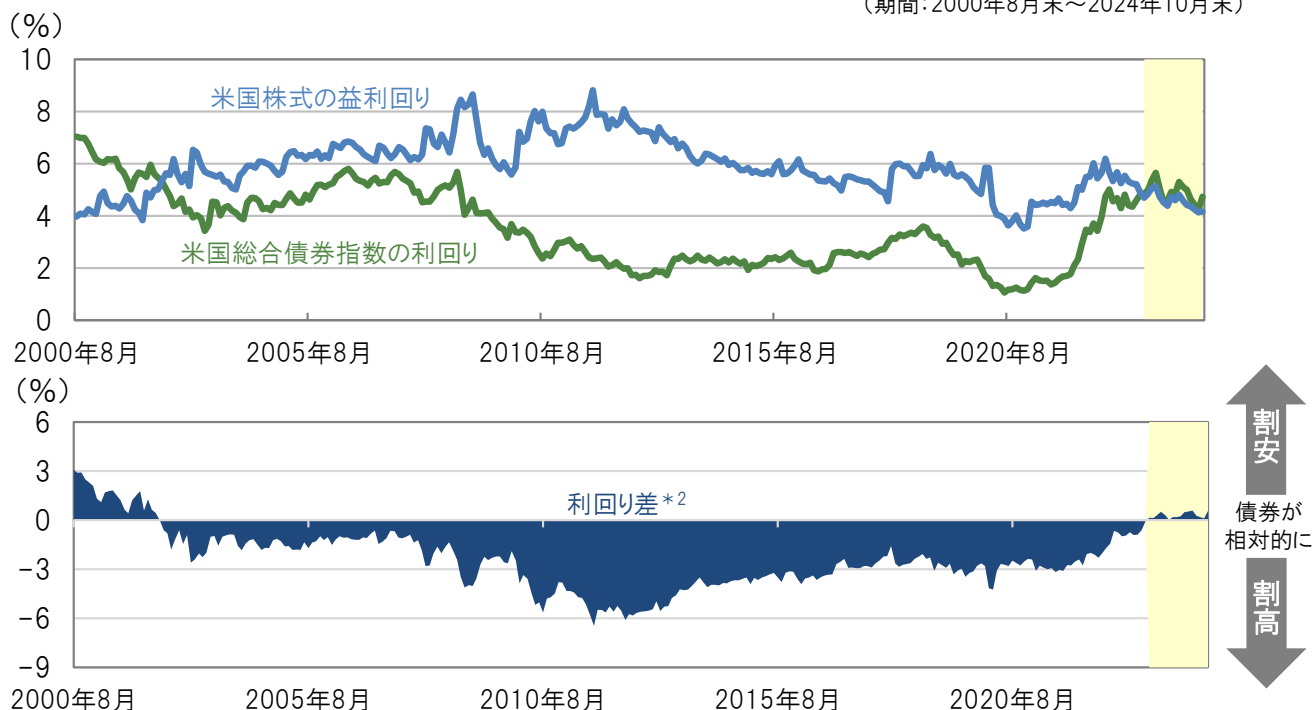
2022年半ば以降、米国総合債券指数の利回りは上昇した一方、米国株式の益利回り*1は株価の上昇を背景に低下しました。足下、米国総合債券指数の利回りは、米国株式の益利回りを上回っており、相対的に債券は割安傾向にあります。

プラスの利回り差からの投資では、債券のリターンが相対的に高くなる傾向

一般的に債券の利回りが株式の益利回りを上回る(プラス)局面は、相対的に債券が割安と考えられます。米国総合債券指数が米国株式に対して割安傾向となる局面で投資を開始した場合、3年リターンの平均をみると、米国総合債券指数が優位となりました。足下の債券市場は割安傾向にあるとみられ、比較的良好な投資環境であると考えられます。

米国総合債券指数の利回りと米国株式の益利回りの推移

(期間:2000年8月末~2024年10月末)

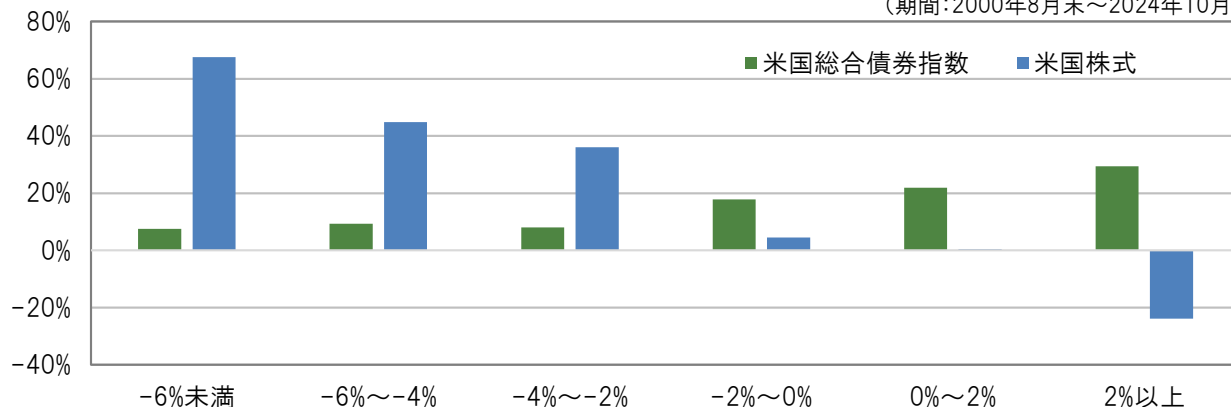


*1: 益利回り=1株当たり利益(EPS)÷株価

*2: 利回り差=米国総合債券指数の利回り-米国株式の益利回り

利回り差別の米国総合債券指数と米国株式の3年リターン

(期間:2000年8月末~2024年10月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・各指数は、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・「利回り差別の米国総合債券指数と米国株式の3年リターン」において、横軸は投資開始時点の利回り差、縦軸は利回り差毎に算出した各資産のリターンの平均を示しています。・利回り差が0%~2%の場合、米国株式の3年リターンは0.4%です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ポイント② 足下の相場環境と資産配分比率の変化

経済見通しに基づき“攻めの資産”と“守りの資産”の資産配分を機動的に変更

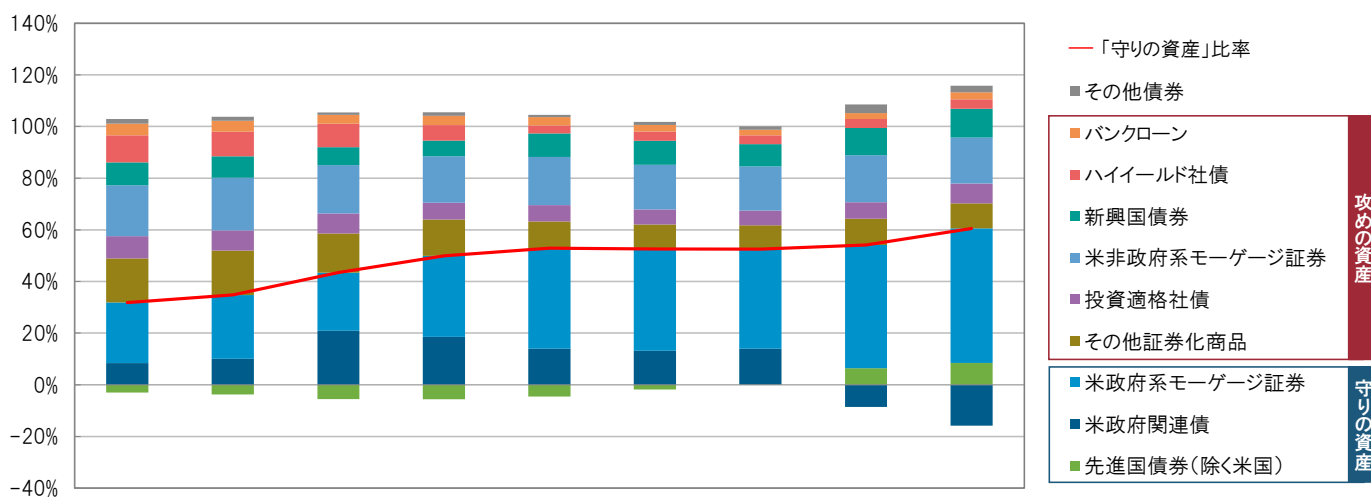
2024年初来、米政府系モーゲージ証券の組入比率を高める一方で、金利リスクの調整等を目的として米国債先物などを売り持ちとしたことから、米政府関連債の比率はマイナスとなりました。また、今後の積極的な利下げが予想される英国を中心に、先進国債券(除く米国)の組入比率を引き上げました。

景気減速に耐性を持ちつつ、割安化が進む米政府系モーゲージ証券

米政府系モーゲージ証券のバリュエーションは、金利上昇とスプレッド(国債との利回り格差)拡大により、2008年の金融危機以降で最も割安な水準で推移しています。足下では、魅力的な利回りを背景に主要投資家である銀行の買い戻し期待が高まり、資産運用会社の資金が流入している傾向にあります。今後スプレッドの縮小に伴い、リターンが拡大すると考えています。

「インカム戦略」における債券セクター配分の推移

(期間: 2022年9月末～2024年9月末)



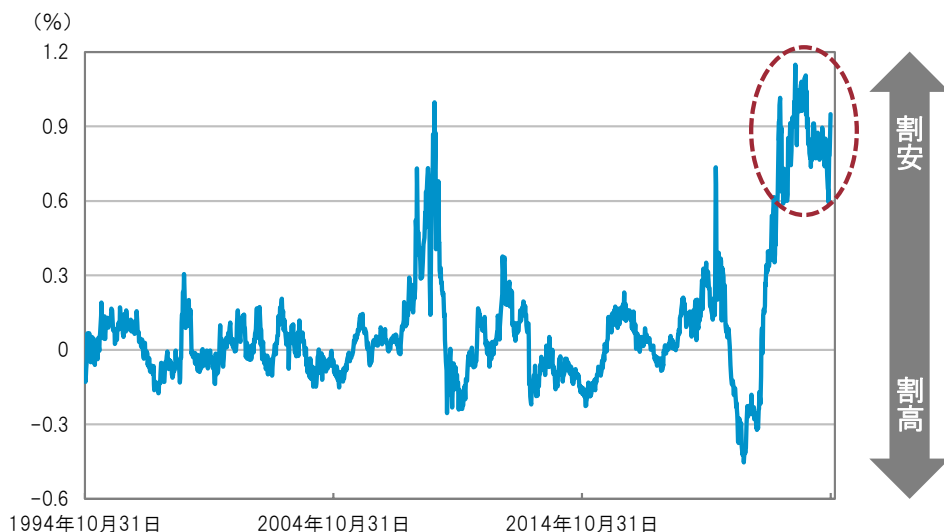
2022年9月 2022年12月 2023年3月 2023年6月 2023年9月 2023年12月 2024年3月 2024年6月 2024年9月

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。・「攻めの資産」、「守りの資産」については、2024年9月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。

米政府系モーゲージ証券のバリュエーション推移

(期間: 1994年10月31日～2024年10月28日)

米政府系モーゲージ証券
とは？

- ✓ 米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ✓ 信用力は高い
- ✓ 期限前償還リスクがあるため、米国債より利回りが高くなる傾向がある

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・バリュエーションは、ピムコが算出するボラティリティ調整後スプレッドに基づいています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

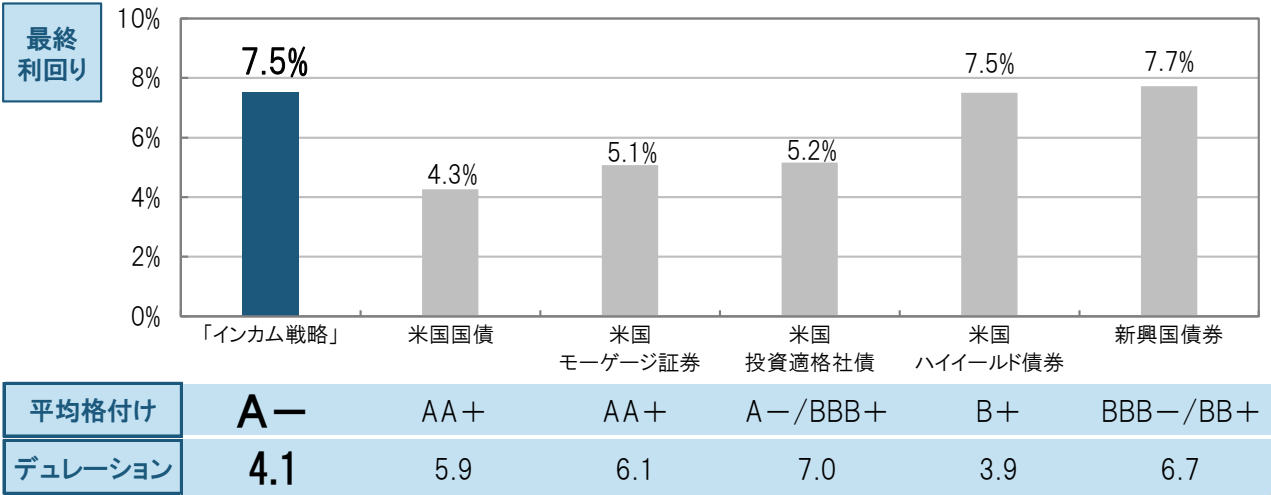
ポイント③「インカム戦略」の相対的に高い利回りによるリターン上昇期待

「インカム戦略」はリスクを抑制しつつ相対的に高い最終利回り
2024年10月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは7.5%と、同戦略とほぼ同等の平均格付けを有する米国投資適格社債の利回りを大きく上回りました。平均格付け(信用リスク)に加えデュレーション(金利変動リスク)も相対的に抑制された水準となっており、リスクバランスを意識した運用を行っています。

最終利回りが高いとその後のリターンは高くなる傾向
最終利回りが高い局面からの投資では、インカム収入の拡大や利回り低下に伴う値上がり益が期待でき、債券のリターンは上昇する傾向があります。2014年3月末以降、「インカム戦略」の投資開始時の最終利回りが高いほど1年後のリターンが高くなる傾向がみられました。2024年10月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは7.5%と高水準であり、高いリターンが期待されます。

「インカム戦略」と各債券セクターの特性値の比較

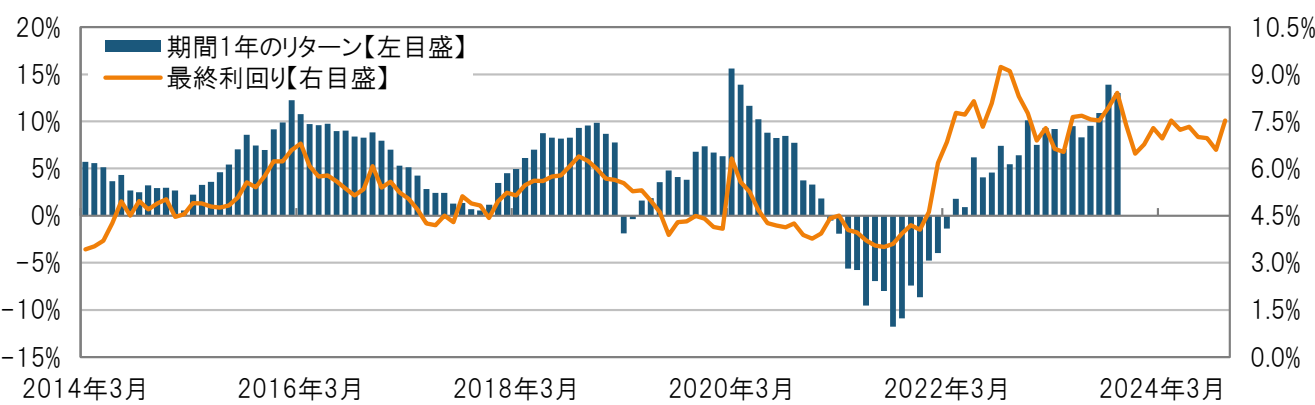
(2024年10月末時点)



(出所)ピムコ、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・各債券セクターは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・「インカム戦略」の平均格付けは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。
・各債券セクターの平均格付けは、各指数公表元が発表した格付けをS&Pの格付記号に基づき表示しています。
・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回り、平均格付け、デュレーションだけで単純に比較できるものではありません。

「インカム戦略」の最終利回りと期間1年のリターン

(期間:2014年3月末~2024年10月末)



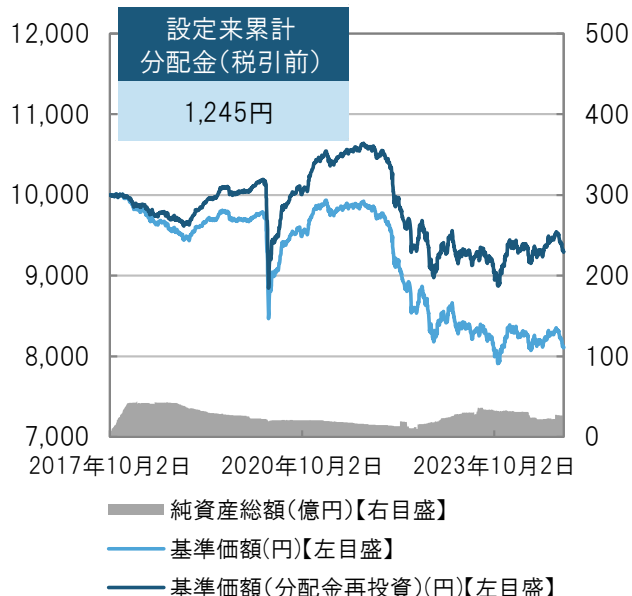
(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、「インカム戦略」の運用実績のデータを使用して、期間1年のリターンを表しています。・期間1年のリターンは、2014年3月末から2015年3月末までのリターンを算出し、その後は1月ずつずらして計算しています。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

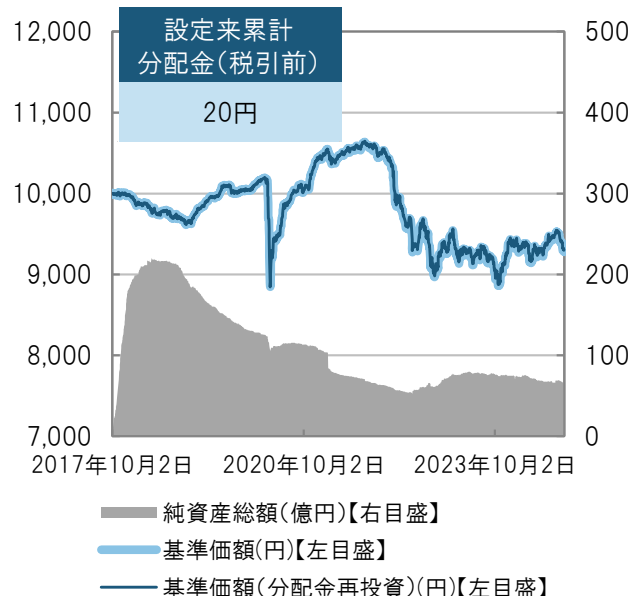
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<(年2回決算型)>
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<(年2回決算型)>

設定来の基準価額等の推移 (期間:2017年10月2日~2024年10月31日)

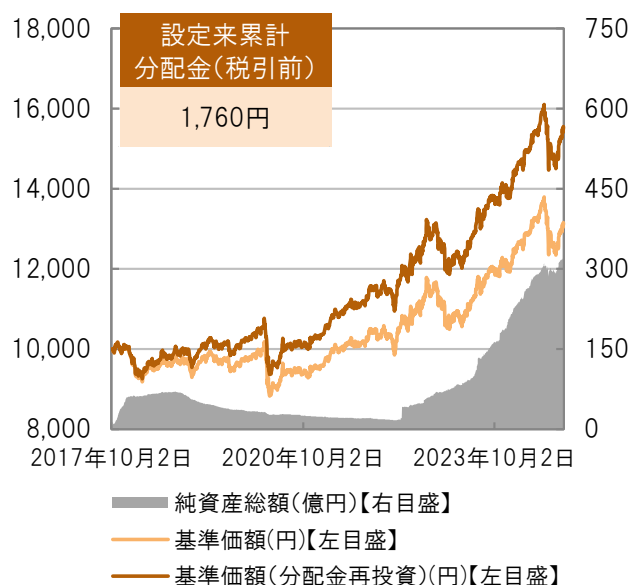
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)



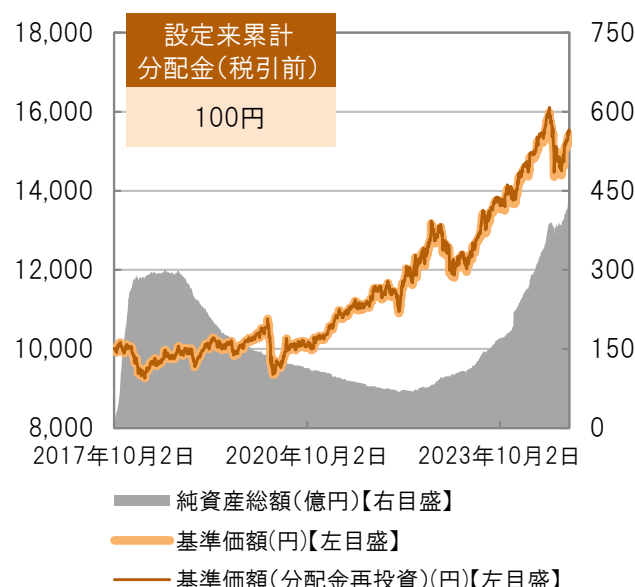
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)



<為替ヘッジなし>(毎月決算型)



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■米国国債:ブルームバーグ・米国国債インデックス ■米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国社債インデックス ■米国ハイイールド債券:ICE BofA 米国ハイ・イールド指数 ■米国モーゲージ証券:ブルームバーグ 米国 固定利付エージェンシーMBSインデックス ■新興国債券:JP モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド ■米国総合債券指数:ブルームバーグ・米国総合インデックス ■米国株式:S&P500

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

- ・上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

- <限定為替ヘッジあり>の場合 原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- <為替ヘッジなし>の場合 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

特色5 <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスク、低格付債券への投資リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

- ◎お客さまが直接的に負担する費用
- 【購入時手数料】

購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- 【信託財産留保額】

ありません。
- ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
- 【運用管理費用(信託報酬)】

日々の純資産総額に対して、年率1.8480%(税抜 年率1.6800%)をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
- 【その他の費用・手数料】

以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。
・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで (2024年11月29日現在)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社(毎月決算型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社荘内銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社北都銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社(年2回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	